

河上肇記念会市民講座 市民講座

河上肇と京都帝国大学経済学部

京都大学名誉教授・

京都橘大学教授 岡田知弘

はじめに

I 前史

—京都帝国大学法科大学の設立と

経済学関連講座の設置—

II 大正デモクラシー下の経済学部の創設

III 時代の暗転 河上事件

IV 学部教官の世代交代と瀧川事件

V 戦時体制下の経済学部と戦争協力

おわりに

—京都大学経済学部「総退陣」と

教官協議会の誕生—



講師略歴と講演のねらい

○一九五四年富山生まれ、一九七三年の京大入学後、岐阜
経済大学講師・助教授を経て、四一年間、学生、院生、
教員として京都大学に在籍。

○専門は地域経済学。『京都大学百年史』、『京都大学経
済学部八十年史』（一九八九年）に続き、『京都大学経
済学部百年史』（二〇一九年一〇月一九日刊）の編纂作
業に関わる。

○講演では『経済学部百年史』編纂作業で得た知見に基づ
き、京都帝国大学時代の河上肇を中心に、経済学部にお
ける国家・社会との相克の歴史を再現し、「学問の自由」
の現代的意義を考える。

はじめに

皆さんこんにちは、ご紹介いただきました岡田と申します。いつもはこの講義室で地域経済に関わる講義をしてきましたが、今年三月末に退職いたしました、今は京都橘大学で教鞭をとっております。今年が京都大学経済学部創設一〇〇年ということで、学部史を作るという仕事を引き受け、退職の三月末までにこれを仕上げの予定だったのですが、残念ながら宿題として残してしまいました。昨日、百周年記念式典があり、その三日前に漸く刷り上がり、それまで薄氷を踏む思いをしていました。完成して、今はほっとしています。

私自身は、一九七三年に文学部に入学して地理学をやるうと思ったのですが、歴史地理学はあまり面白くなくて、転学部しました。地域経済、特に集落調査ができる、中野一新先生が助教授になってはじめてゼミをもつということで、

経済学部に入りました。入学以来、岐阜経済大学、今年から岐阜協立大学という名前に変わりましたが、そこで教員をしていた五年間を除けば、四一年間、京都大学に、学生として、大学院生として、また教員として、経済学部一〇〇年のうち四〇パーセントを超えて経済学部在籍したことになり、長い間、立場は違いますが組織の一員として経済学部を見てきました。

経済学部の歴史で戦後と戦前に断絶があるということを実感しています。二〇年前にも『八十年史』を編纂させてもらい、戦前段階を叙述しました。今回は全体の編纂に関わる責任もありましたが、私自身としては戦前段階を担当しました。この二〇年間に新しい資料なども発見され、それらを踏まえ、もう一度新しく書き直す作業を行いました。

この間、地域経済学の専門領域の一つとして、いくつもの自治体の市史や県史などの編纂に取り組んでいまして、明治期から現代までの経済の流れ、特に地域に即して産業がどのように発

展し、同時に社会問題がどのように発生してくるのか、そしてそれに対し学者・研究者がどう関わったのか、ということを追いかける仕事をしてみました。その意味では歴史に片方の足を突っ込んだ形で研究をやってきました。

今日は「河上肇と京都帝国大学経済学部」というテーマを頂いたわけですが、私自身は経済思想史や経済学史の専門家でもありませんし、また河上肇そのものを理論的に研究しているわけでもありません。今日は、あくまでも経済学部の歴史の中で河上肇を捉え直していくということに徹した話になるかと思っています。

I 前史

—京都帝国大学法科大学の設立と
経済学関連講座の設置—

1 経済学関連講座の設置と拡充

学部の歴史を語るところから始めます。経済学部ができて一〇〇年というふうに述べましたが、京都帝国大学の経済学教育は一二〇年前から行われています。元々京都帝国大学を作ろうと考え、かつ東京帝国大学——最初は帝国大学といっていました——と違う役割を発揮させようとしたのは、西園寺公望です。文部大臣時代に西にもう一つの帝国大学を作ろうということで、かれが書き残した言葉があります。それはとても大切な京都帝国大学開学の理念ではないかと、私は思っています。それは次の通りです。

「政治の中心から離れた京都の地に自由で新鮮な、そして本当に真理を探究し学問を研究する学府としての大学をつくる」。

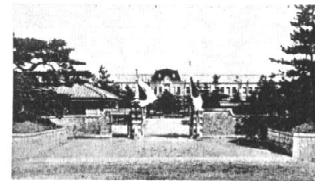
帝国大学は、結局、工科大学では技術者、そして法科大学では官僚を輩出し、法科大学の教授は大臣にもなっています。そのように東京においては、帝国大学は国家権力ととても近い関係にありました。当時はまだ交通機関も発達していませんから東京、そして権力と距離を置いた

形で学理を真に追究する大学をつくる。なぜ、このことが大事かと申しますと、この前も吉野さんがノーベル賞を受賞したように、創造的な研究、特に自然科学の分野ではノーベル賞受賞という形ではつきりと現れてくるわけですが、京都大学の方がはるかに多くその受賞者をだしていることに象徴されています。

京都帝国大学を作る際に最初から法科大学を作るのが考えられました。帝国大学と法科大学がどういう関係なのかと申しますと、当時は今の学部制ではなく、カレッジ制でした。文科大学、これは文学部、法科大学、そして理科大学、医科大学、こういうカレッジがより集まった形で京都帝国大学というものを作っているという事になります。ただ、最初に作られたのは理工系でした。法科大学は後回しになり、一年遅れで一八九九年に設立されます。

当時の時代背景をみますと、日本でも産業革命が開始され、大阪では渋沢栄一により大阪紡績がつくられ、近代産業が発展していく過程が

1910年代の京都帝国大学正門と法科大学



進行します。労働組合は、まだ十分な発達を遂げていませんが、初期的なストライキや労働争議が頻発するようになります。そういう社会現象を捉えていくことが必要になってきた時代でした。横山源之助の有名な『日本之下層社会』が出版され、経済雑誌では『東洋経済新報』あるいは『実業之日本』が創刊され、日本の経済を研究する、あるいはウォッチングする、そういうブームが訪れた時代でした。

法科大学は多くの場合は法律そして政治学の講座でしたが、経済関係の講座として、一九〇〇年に経済学第一講座と財政学講座がおかれ、

その一年後に第二講座として統計学講座が設置されます。

その時、生まれたばかりの経済学講座の教育を担ったのは誰かといいますと、京都にはもちろんいませんから、「帝国大学」時代の法科大学を卒業し、東京からやってきた人達でした。い

ずれも二〇歳代後半から三〇歳前半でした。写真は、京都帝国大学の正門と法科大学で、明治四〇年代のものです。



田島鍾治と戸田海市

田島鍾治が最初の経済学講座の先生です。隣の写真は戸田海市です。この人がキーパーソンではないかと私は考えています。が、経済政策、社会政策を担当しています。

西田幾太郎

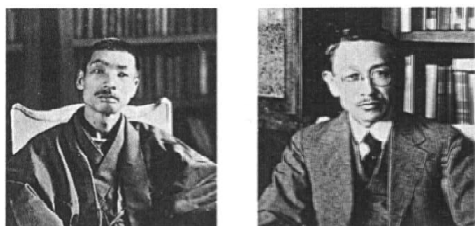


かれは、東京帝国大学の学部卒ではありません。選科、フルに学部全部を卒業したのではなく、二年コースあるいは一年コースを選んで出て、第四高等学校の教員になります。そこで同じく教員をしていたのが西田幾太郎です。西田幾太郎もその後に京都帝国大学文科大学に着任します。そういう関係、人脈的なところで随分大事な人物であります。他に、広部周助がいて、かれは留学中に若くして亡くなります。そして神戸正雄がいます。かれは、のちに京都市長になった人物で、地方財政関係で戦後重要な神戸勧告をだす人物です。

これらの人々が、最初の世代の教員です。その後、一九〇七年頃から講座が拡充されはじめ、一九〇七年に第三講座、一九一四年に第四講座、一九一八年に第五講座と第六講座が開設されます。河上肇が着任したのは一九〇八年で、かれ

が三〇歳のときです。政治学科に所属します。隣の写真は、河田嗣郎です。戸田海市の教え子で、京都帝国大学出身の最初の教員でした。河上と河田は、親しい友人関係でしたし、強い信頼関係のもとにあったといわれています。河田は、重大な局面にもういち出てきますが、大阪商科大学の学長になっています。関一が社会

河上肇と河田嗣郎



問題研究や社会調査を基礎に市政学の学府を作ろうとして、大阪商科大学、現在の大阪市立大をつくり、学長として河田を招聘しています。新渡戸稲造もこの頃に着任しています。

河上肇が京都帝国大学に採用されるにあたって誰が動いたのかということが、私の一つの関心事でした。議事録の

ようなものは何も残っていません。大内兵衛さんが記した文書によりますと、こうです。戸田海市が、病気がちでその治療のために東京の病院にでかけています。そのとき、論壇で活躍していた河上に着目して、京都にきてくれなにかと頼み、それに応えて河上は京都に移ってきます。

河上の同僚となった佐々木惣一が当時の学部の雰囲気伝えていきます。今もそうですけれど、一つの学部で法律系の教官と経済系の教官を抱えている場合、人事をすすめる際には、経済系の主任教授の了解なしにはできません。河上は、採用ばなしの前に、新聞連載の「社会主義評論」で田島錦治を罵倒に近いほどに激しく批判していました。佐々木は、そういうことを知っているので、田島が河上を受け入れるのは大変なことだっただろうと、そして河上を受け入れた田島は、肝の座った懐の広い、大きい人物ではなかったかと、コメントを残しています。後に、田島と河上は学部作りに一緒に活躍します。考え

方が違っても、それが活字に残ったとしても、一緒にやっていくという雰囲気は当時があったのではないかと推察されます。

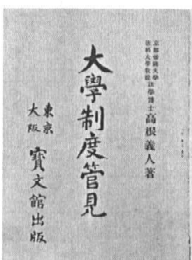
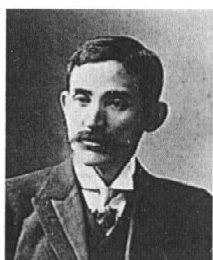
この一九〇〇年代のこの頃から、河田嗣郎をはじめとして京都帝国大学出身の教官が段々増え、京都帝国大学で研究者の再生産が始まります。本庄栄治郎、山本美越乃（植民地研究者）、小島昌太郎などがそうです。財部静治（一九〇四年）もその一人で、最初に採用された人物です。かれは、河上事件のとき学部長として教授会で河上の辞職を決定するときに重要な役割を果たします。

2 高根義人の大学自治論と

経済学演習科の設置

私は、学部史を編纂しながら、法学と経済学が一緒になった法科大学の時代に大学自治論が日本で最も進化したのではないかと考えています。その中心人物が高根義人です。高根義人は大学自治論を『法律学経済学内外論叢』第一巻

高根義人と『大学制度管見』



五号（一九〇二年）——『経済論叢』が別れていく母体の一つです——で「大学制度管見」と題する論文を発表します。最初は、短い論文でしたが、最終的には一つの書物になります。

そこで何をいつているかと申しますと、まず「講義の自由」が確保される必要があるとしています。そして「学修の自由」、つまり学生がどのような科目も自由に履修することができなければならないとし、また学生が転学できる「転学の自由」が確保されなければならないとしています。最後に教授が思い切った様々なことを研究し、場合によっては時の政府批判をしても身分が保障されるためには「教授の待遇改

「善」が必要であると、堂々と展開しています。

その後、こういう理念のもとで、法学の教官と経済学の教官が協力して、また東京帝国大学の法科大学の皆さんとも連携しながら運動をしています。そういう歴史が、河上肇の行動をかたまりの程度決定づけていく要素だと私は考えています。

もう一つ京大経済学部の特徴は、演習を重視したこと。この演習科は、東京帝国大学にない特徴でして、ドイツの制度を取り入れたもので、いわゆるゼミナール制です。それについては『以文会誌』から知ることができま。これは、当時学生と教官が一緒になつて、「以文会」という会をつくり、その会の雑誌です。毎号、各大学、法科大学とか文科大学とかの教育のいろんな試みについて紹介し合っています。なかなか面白い取り組みで、そこにこういう記事があります。

「演習は修得したる学課に關し、更に詳細なる研究をなし、併せて卒業試問の準備に資するも

のにして、二年級以上に於て之を行う。其方法は必ずしも同じからず、学課により教授により時宜に応じて適當の方法を講ず。或は担任教授が口頭に試問せらるることあり、或は教官の出題にかかる論壇に付き討論し、最後に教官が之を批評せらるることあり、或は新聞雑誌の記事につき討論説明する事あり、或は時事問題を批評することあり、或は凡例を批評することあり」

『以文会誌』第三号、一九一二年

いまも演習では学生と教官が一緒になつて議論していますが、それは、このときに導入されたものです。そこでは、複数の教官が担当して、一九一〇年に「討論研究せられた」主な題目として「経済」の演習では「近世貧富懸隔の原因に就きて」や「維新後に於ける貧富懸隔の具体的原因」等が取り上げられています。この題目から判断して、恐らく河上が出題したのでしょう。

もう一つ面白いと思ったのは必ず現地調査を実施していることです。経済学を専門とする学生を連れて、教授と助教とが、三、四人で引率

します。それに河上は必ず行っています。このとき調査に入ったところは、例えば西陣、神戸税関、大阪造幣局、滋賀県水産施設等です。このようなところで現場感覚を鍛えたのです。フィールドワークに基づいて学習研究を進めるといふひとつの文化が生まれています。

3 研究活動の隆盛と『経済論叢』の発刊

ところで、研究活動に目を転じますと、こうです。元々『京都法学会雑誌』（京都法学会機関誌、一九〇六年創刊）を法学の教官たちと共同で出していたのですが、人数の少ない経済学の教官の方が論文数で半分を超えていきます。それで経済学に特化したものを作ろうじゃないかということで『経済論叢』を出版することになります。

一九一二年一月に「経済学読書会」を作っています。ここには、戸田、神戸、河上という人たちに加えて文科大学の西田幾多郎、フランス語経済学講読の講師の高田保馬、東京商科大学

の福田徳三、新聞記者がメンバーになつてかなり広く学際的で批判的な研究のサロンを作っています。その時に「経済学研究室」を作ります。これは、そのような研究をするにあたって図書資料収集や新聞の切り抜き等も行ふ担当者が配

表1 京都法学会大会における経済学関係教官による演題一覧

西暦	和暦	月	日	報告者	演題
1907	明治40	10	27	神戸正雄	國際競争場裏ニオケル我國經濟政策ノ大本
1908	41	10	18	河上 肇	經濟ノ研究ニ於ケル夜ト裏
1909	42	12	2	戸田海市	工場法案概評
1910	43	10	8	神戸正雄	朝鮮移民問題管見
1912	大正元	11	16	小川勝太郎	雁行ノ法則
1913	2	10	25	山本美越乃	志那ニ於ケル松乙ノ經營
1914	3	11	7	小川勝太郎	滿洲所感
1915	4	10	30	財部静治	家庭研究材料トシテノ戸數
1916	5	10	28	河田朝郎	地味盟工ニ就キテ

出所：京都大学経済学調査資料室『京都大学経済学会70年史資料～研究集会等一覧』1990年。

置されたもので、後の「経済資料室」、さらには「経済資料センター」に繋がっていくものです。

このころに、特に戸田海市が、「学問というのは欧米の学問の横書きを縦書きにするだけでは駄目だ、足元の日本の経済はどうなっているのかということをしつかりと掘んでそれを研究する必要がある、そのための統計と資料整備に力を入れる必要がある」と、繰り返し強調しています。このようにして、現場、あるいは実証研究と理論を繋げていくという学風が広がったと考えられます。

こうした中で、社会政策学会と深く繋がっていきます。社会政策学会は、貧困問題や工場法の問題、そして小作料の問題などを研究する学会ですが、実は当初から政府の関係筋も入っています。そして学者も入っています。後には分裂をしていくことになりますが、一九一一年時点では、九月三〇日に第五回社会政策学会が京都帝国大学法科大学で開催され、総長が挨拶し、戸田、神戸、田島、河上、河田が参加し、福田徳

三や東京帝国大学の社会統計学の高野岩三郎等が報告しています。

先程も述べましたが、一九一五年七月に『経済論叢』が創刊され、当時まだ東京帝国大学ではこのような雑誌は持っていない。『経済論叢』は、日本で初めて大学が発行する機関誌であり、月刊誌でした。創刊号はなんと八刷まで発行され、ベストセラーとなります。時評から経済学的な深い学問研究まで総合雑誌として高い評価を得て、随分売れたと伝えられています。当時、少し前に『国民経済雑誌』（一九〇六年）が、またほぼ同じころに『三田学会雑誌』（一九一四年）が発刊されています。

4 大学自治・学問の自由をめぐる政府の干渉と対立

このように学問活動が活発になっていきますが、決して順調であつたわけではありません。大学の自治や学問の自由をめぐる政府の干渉が段々強まっています。一九〇五年に東京帝国

大学で、日本の侵略戦争を美化する戸水教授を処分しようという動きがでます。その考え方は問題ではありませんが、いかなる思想であつたとしても国が教官人事を左右することがあつてはならないということが京都帝国大学の方から出されます。そして京都帝国大学法科大学は、東京帝大法科大学と連携して、「教授総代声明」を発表し、それを文部大臣に送付しています。

学内においては高根義人らが、法科大学の学長は教授会で互選されるべきだと主張していました。それは少し前までは当たり前のことでしたが、いまでは任命制になっています。法科大学学長、いまで言えば、学部長ですが、それを互選で選ぶということを実践しています。これに対し、文部省は、「大権干犯」、つまり教官は天皇が任命するものであつて、その天皇の権利を侵害するものだ、厳しい批判を加えてくる。法科大学の教授会は一丸となつて抵抗し、結果的には、あいだに立った山川総長は辞任することになります。京大の教官は、学内の互選を求

めて文部省と交渉し、対立を深めていきます。その間、総長の辞任が相次ぎました『京都大学概覧』一九四七年版、『京都大学百年史 総説編』。

学問内容への口出しも始まっています。一九一〇年に河田嗣郎が二冊の本を準備していました。出版間近になつて『婦人問題』と『社会主義論』に穏やかではない記述があるという指摘が政府関係筋からなされて、結局、「自発的絶版」に追い込まれます。この調整にあたつたのが、総長、戸田、田島、そして河上でした。権力との戦いの中で学問の成果をめぐる問題が法科大学に直接降りかかってくる。さらに岡村司という民法の教授が、岐阜県教育会で行った講演「民法上より見たる家族」に社会主義容認の言葉が含まれているとリークされ、再び文部省が京大総長に対して処分を求めてくるというようなことがありました。これにもかなり強い抵抗を法科大学の教授会はやりまして、最終的には「譴責処分」になりました。何故、「譴責処分」にす

ませたのかということが後に語られています。家族をめぐる問題で法廷論争になりますと明治国家体制の根幹を揺るがすことになりかねないと、政府側も危惧して穏便に解決したという説明があります。

一九一三年に澤柳事件が起こります。新しく総長になった澤柳政太郎が、法科大学以外の京都帝国大学教授の業績を自らの目でチェックして、七人の教授に相応しくないと評価し、退職を求めました。これは「七教授辞職免官事件」と呼ばれています。このようにトップダウンで教授を免職しようとしています。法科大学には関係者がいなかったのですが、最も強く反発したのが法科大学の教授でした。教授会あげて批判しています。この時も東京帝国大学法科大学の教授会が連帯した動きをしています。

ここで文部大臣と直接交渉までやって東京帝国大学の教授や名誉教授クラスも加わるようになります。交渉委員として東京にでかけたのは、田島錦治、戸田、小川でした。小川郷太郎は後に

迭されます。そして教授会による教授任免権、そして総長の任免権もこのとき獲得しています。このように大学の自治の内実が豊富化されていくという取り組みがなされて、大正デモクラシイ期に入っていくことになります。

II 大正デモクラシイ下の経済学部創設

1 学制改革と京都帝国大学経済学部の誕生

大正デモクラシイの時代について簡単に触れておきます。第一次世界大戦ブームの中で日本でも独占体が大きく成長してきて、東京駅の前には三菱地所によって丸の内ビル街が開発されます。ここはオフィス街で、ホワイトカラー層が登場します。大阪でも都心部でビルが建ち、ホワイトカラー層が生まれてきます。そして鉄道が敷かれて、それにより労働者の通勤が可能になり、労働者人口の増加とともに都市化が進

鉄道大臣になった人物です。そういう人も含めて大学の自治を守ろうということになります。法科大学の教授連が全員辞表を書き、その辞表を持って文部大臣との交渉に臨みます。なお、河上は、このとき留学中でした。河田嗣郎からの電報でそのことを知り、すぐに辞表を留守宅に送ったようです。

七月二三日に法科大学の教授と助教授一同による意見書が提出されます。この意見書は非常に格調の高い素晴らしいものです。

「学問ノ進歩ハ学問ノ独立ト相待タルヘカラス故ニ大学ヲシテ真ニ学問ノ淵藪ヲラシメント欲セハ教授ヲシテ官権ノ干渉ト俗論ノ圧迫トノ外ニ立タシムルコトヲ必要トス」

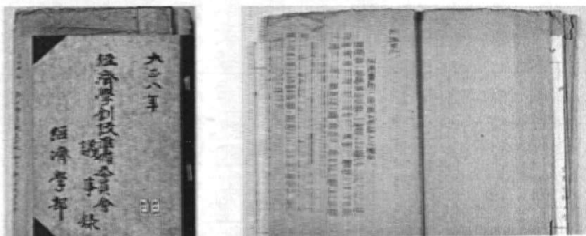
これには高根義人の考え方が染み渡っていることがわかります。特に、社会科学は、必ず時の政権と衝突するという側面があります。そういう時にやはり学問の自由というものが、教授身分の自由と直結するわけです。このように法科大学の教授会は行動し、結果的に澤柳総長は更

展します。他方で米騒動に代表される労働争議や小作争議などの社会的運動が活発に行われ、国家が社会政策を本気で立案しなければならぬというような時代を迎えることになります。さらに隣のロシアではロシア革命が起こり、社会主義思想が力をもつて伝わってくるという時代状況になりました。

大学制度もこれまでの制度ではいけないということになり、帝国大学令の改訂作業が始まります。原敬内閣が、寺内内閣の学制改革（臨時教育会議）を引き継ぎつつ、「帝国大学令」を改訂し、「大学令」（一九一八年）を公布します。大学令では「数個の学部を置くを常例とし、その学部として、法学、医学、工学、文学、理学、農学、そしてそれらと並んで「経済学及び商学」が明記されます。このように経済学部や商学部が帝国大学の中でも作られることができるようになります。つまり、帝国大学については分科大学制度から学部制度に移行することになります。併せて、私立大学、単科大学の設置も認めたのです。

そこで逸早く、一九一九年二月に法科大学では法学部に移行しようということになりました。経済学の教官と法学の教官は大変仲がよく、当初、経済学部を分離するという話はありませんでした。東京帝国大学の場合には四月一日に経済学部が発足します。少し遅れて五月二八日に京都帝国大学でも経済学部が発足します。遅れたのは、今お話しするように当初は独立の話はなかったのですが、西の方にも経済学部をつくる必要があるという文部省の強い指導が入り、遅ればせながら学部の設立を促されたからです。このように上から経済学部創設準備委員会が作られます。その委員会の議事録——保存されている大正八年の史料の表紙には、脱字があり「経済学創設」になっています——によれば、創設委員会のメンバーは、田島錦治、神戸正雄、そして河上肇の三人の教授でした。一九一九年四月一四日付で新設理由書「経済学部ノ新設ヲ必要トスル理由」が作成されています。理由書は、河上肇が起草したものです。その一部を抜

経済学部創設準備委員會議事録と設立理由書



最近二発布セラレシ新大学令ガ、綜合大学ノ一学部トシテ新タニ経済学部ヲ認ムルニ至リシ趣意ハ、蓋シ綜合大学ノ組織ヲシテ上ニ述べタルガ如キ事情ニ適応セシメ、以テ益々経済ノ進歩ニ便宜ナラシメントスルニ在ルベシ。

きだしたものが次のものです。
「経済学ハ元來法科大学ノ一科目タルニ過ギザリシガ、近年俄ニ其社会的重要な度ヲ増加セシト同時ニ、學問ノモ亦長足ノ進歩ヲ為シ、其研究ハ益々分化シ、今日ニテハ幾多ノ専門ニ分レ、其現状優ニ一学部ヲ組成スルニ足ルモノアリ。

斯学ノ現状此ノ如ク、新大学令ノ規定亦此ノ如シ。翻ツテ、京都帝国大学法学部ニ於ケル経済学講座ノ現状ヲ見ルニ、其充実ノ程度優ニ独立シテ一学部ヲ組成スルニ足ルモノアリ。試ニ之ヲ東京帝国大学ト比較スルニ、東京ニ於テ新タニ設立セラレシ経済学部ノ専任教授數ハ、経済科及ビ商科ノ教授ト合算シテ八名ナレドモ、京都ニ於テハ商科ヲ除キ経済科ノミニテ専任教授數現ニ八名ニ達シ居レリ。(京都ニ於テハ東京ト異リ少クトモ当分ノ中経済学部ノ一科トシテ商科ヲ設ケザル方針ナリ)新大学令既ニ経済学部ノ独立ヲ認メ、東京帝国大学亦之ヲ新設ス。此際若シ京都帝国大学ニシテ同一学部ヲ設クルコト無カラシカ、経済学ニ志ス学生ヲシテ、京都ニテハ斯学ヲ習得スルノ便宜乏シキモノト誤解セシムルノ虞アリ。而カモ本学ニ於ケル経済学講座ノ充実ハ上述ノ如シ。是レ此際経済学部ヲ独立セシメ、綜合大学ノ形式ヲ完備セシムルヲ以テ、便宜且必要トスル所以ナリ。」
時間の関係で詳しい説明はできませんが、そ

の要点として、西にも経済学部が必要であること、教官數も東京帝大と同じ八名で設立する必要があるということが述べられています。

私が注目したのは、河上肇が櫛田民藏に送った手紙です。櫛田民藏は、河上の教え子ですが、当時は、河上肇よりもマルクスをよく勉強しており、河上のマルクス理解を痛烈に批判しています。河上は、この批判に應えてさらにマルクス研究を深めていきます。二人の間にはこのような関係がありました。河上がその櫛田民藏に次のような手紙を送っています。

「小生は去月(三月)引用者)二十九日当地出發帰着、過る六日帰洛、其後は経済学部独立問題の爲め毎日朝夕に至る迄時間を費し居り、夜に入りては筆を執るの元氣も無之、段々御無沙汰致候。學問に苦心致候と違ひ、事務上の事は不慣の爲にや疲労を感ずること甚しく候。書卷を手にはせざる事殆ど十数日、此の如きは平生極めて稀に御座候へ共、此際は犠牲も亦已むを得ずと存じ、画策に参加罷在候。幸にして卑見

の容れられ候処も不少、小生京都に在るの必ずしも全く無益ならざるを信じ居候」(一九一九年四月一二日付櫛田民蔵宛手紙)

ここには、研究者の方であれば多くの方が分かることなのですが、学内行政に時間を取られてしまい、本来やりたい研究がなかなかできないでストレスが溜まってしまつと前半では書かれています。しかし、河上は、自分が出したアイデアが新学部構想に少なからず取り入れられおり、自分がいま京都にいてこのように活動するのにもまた「無益」ではないことだと述べています。

この頃の日記などをみますと、河上が東京に行った時には、東京帝国大学経済学部創設の中心人物である高野岩三郎を訪問し、いろんな教えを乞い、そしてそれを参考に京都帝国大学経済学部をどのように設計すればよいかを考え、さきほど紹介した「理由書」などを作成しています。

高野岩三郎は、学部創設直後に ILO への代

高野岩三郎と櫛田民蔵



ど、東京帝国大学を去つた多くの人々が入つたところが大原社会問題研究所でした。

倉敷紡績をつくつた大原孫三郎、かれは、女工さんの健康問題、貧困問題をなんとかしなければならぬと考へた社会的な起業家でもありました。大原社研を大阪に、労働科学研究所を倉敷に、また農業問題研究所も倉敷につくります。小作問題や社会的な慈善事業にも関わつて

大原孫三郎と大原社会問題研究所 (大阪市)



いました。大原の倉敷の小学校時代の同級生に社会主義者の山川均がおり、大原は社会主義の考え方を取り入れた先進的な資本家だったといえます。高野岩三郎が大原の作つた大原社研に入り、初代所長になっています。

大原社研も今年創立一〇〇周年です。このように、東京帝国大学経済学部、京都帝国大学経済学部、

そして大原社会問題研究所の三者の間にはとても深い関係がありました。

では、この頃の河上に目を転じますと、河上は、学部創設期の評議員を務め、二四年四月に

学部長になります。しかし、病気のため一か月で辞職しています。この間の事情に関しては直接書かれていますものではないのですが、周りの人々が色々書いています。それによりますと、河上は、個人雑誌、例えば『社会問題研究』の編集や、また翻訳に多忙を極め、体調を崩すことがままあり、かれが教授会に欠席したとしても仕方がないというような雰囲気があつたようです。この二〇年代に、かれは、研究にどんどん没頭するようになります。

2 創設期の経済学部における教育・研究活動の発展

創設期の経済学部は、法科大学時代の八講座をそのまま引き継いでいます。そして学年別に必修・選択科目をおき、そして演習制をしつかりと継承しています。学年進行形の演習制は、いまでも経済学部では二回生から履修できます。京大法学部の場合は三回生の半年だけですが、経済学部では継続して演習を履修できます。そ

れは長い歴史をもっています。

一九一九年七月に、今日も後援してもらっています京大経済学会が発足し、当時、京都学派というものが経済学の世界でも認知されるようになります。大内兵衛さんは、この経済学会を通して「経済学の新しいメッカ」が形成され、河上肇と福田徳三の「河上・福田時代」が始まると思っています。福田は、東京商科大学の教授で、マルクスにも通じていますが、決してマルクス経済学者ではなく、ドイツ流の厚生経済学を研究していた人物です。経済学会も、法経一番教室、いまはガラス貼りの時計台ホールになっていますが、当時は扇型の六〇〇人以上を収容できる

福田徳三



大講義室で、ここを満杯にして、アダムスミス生誕二〇〇周年というテーマで学会を開催しています。そのようなものをほぼ毎年やっています。

頃の京大経済学部は、実に経済学者のパラダイスであった」、「其の経済学研究会では、火の出るような討論が聞はされつつ、個人的の親睦は実に理想的であった」。

議論は火の出るような激しいものでしたが、それが終わってからは本当にわきあいあいと親睦を深めるという雰囲気の研究会にはあったと記しています。実際にもこの頃福田が必ず泊まったのが河上邸でした。論敵である河上の自宅に泊まって食事と共にし、交流を深めています。

③ 河田嗣郎・河上肇と大原社会問題研究所
ここで大原社研との関係について補足しておきます。誰が、大原社研と京都帝国大学の河田嗣郎や河上肇を繋げたのかということが一つの重要なポイントになります。

河田嗣郎は、先ほども述べましたように、戸田の教え子です。大学の教員になる前、かれは、法科大学を卒業したあと『国民新聞』の記者をしています。『国民新聞』は徳富蘇峰がやってい

また日本の大学で逸早く、欧文の紀要、Kyoto University Economic Reviewを一九二六年に創刊し、柴田敬、八木芳之助が、論文を発表し、英語圏にも大きなインパクトを与えています。このように海外へも発信力も持つようになります。河上は、一九二三年にマルクス経済学に移行します。そのとき「経済学批判会」を創設し、そこを拠点に経済学研究に一層邁進します。

この頃の経済学部の状況に関して、福田徳三が、一九二四年の『経済論叢』戸田海市教授追悼号に次のように記しています。

「博士の健康が未だ著しく衰えなかった

経済学会の隆盛（アダム・スミス生誕200年記念集会）と欧文紀要の発行（1926年）



た新聞です。蘇峰は、大原孫三郎のブレーンで、河田嗣郎を大原孫三郎に紹介した人物です。そして河田は、大原の支援でドイツに留学しています。そういう深い関係がありました。

大原社研創設時に、大原に最も協力したのが河田嗣郎でした。その研究員として働き、大原に河上を紹介したのが河田でした。「京大には河上さんという貧困問題の研究者がおり、かれにも協力してもらったらいいいのではないか」と助言しています。これが一九一九年のことで、ちょうど京大経済学部の創設のころです。そこで大原が動いて、二回京都帝国大学に来て、直接河上と合っています。その時のことを河上は自叙伝で述懐しています。大原さんがどういう人物であるかということを知るために、カマをかけるような言い方で、次のように大原に話したとしています。自分は今『社会問題研究』という雑誌を出し社会主義思想を広げていくことに一生懸命であり、これに物理的な支援をしてもらおうということなら大原社研に協力してもいい

よと伝えたと言っています。そうしたら一瞬大原さんの顔が曇ったそうです。これはいけななと思つて自分は引き、併せて、高野岩三郎が非常に厳しい状況に置かれていたので、高野岩三郎さんだったら社会統計学の視点から大原さんの目に叶うような仕事してくれるだろうと高野を紹介したと述べています（「河上肇より楠田民蔵に送りたる書簡集」、『全集』二四、九四、六頁参照）。高野は大原の要請を受けず、さきほども触れましたが、東京帝国大学を辞職した若手研究者も集めて大原社研をマルクス経済の研究拠点にしていけます。それと併せて社会調査もしていくことになります。

4 社会科学研究会と「京都学連事件」

さて一九二五年一二月にとんでもない事件が起こります。いわゆる「京都学連事件」です。同志社大学の構内で軍事教練反対のビラを撒いたということで京大生ら三三名が検挙されます。これに対し経済学部教官がまず有志声明を

発表します。神戸、財部、河上、河田、本庄、小島の教授連が共同で声明を発表します。これが素晴らしい内容なのです。

「吾々の学問は一般自然科学と異り特に現代に於て最も研究の自由を擁護するの必要に迫られている」：「吾々の研究にして国禁に触るることあらば、決して法の制裁を拒むものではないが、前途ある研究中の学生に対して、その取締が誠意ある諒の下に、平静、穩当、道法に行はれん事は立憲治下の教育家として吾々の要求し得るところである」

実は、当時の『日之出新聞』——『京都新聞』の前身です——をはじめとして、言論界は乱暴な捜査に対して随分社会的な批判がありました。そういうこともありまして、先のような声明を出しています。

当時、荒木総長は、学生の処分をやらざるをえないと考えていたわけですが、併せて社会科学研究会の処遇をめぐって河上（当時、四七歳）にある話を持ちかけます。それは指導教授とし

時計台の完成と京都学連事件（1925年）



て面倒見てくれないかというものでした。これが後の河上事件の伏線になります。

河上はこのときのことを次のように述懐しています。

「私を呼んだ荒木総長は、私に向つて、如何なる責任をも負わさぬから、この際ぜひ社会科学研究会の指導教授を引受けてくれと云う話をしたあと」「椅子を離れて、極めて鄭重なお

辞儀をした」。「私は嫌な気がしたが、しかし十四五歳も年長の老総長が部下の一教授に対し斯くまでに腰を折られたのは、心中よくよく困つて居られるのだらうと思うと、急に気の毒になり、もはや何の文句も云わずそのまま問題の指

導教授を承諾して引き下がった（『自叙伝』、『全集』続七、一五六―七七頁）。

直感的にはまずいなと思ったけれども本当に深々と十四、五歳も年上の総長に頭下げられたら断れなくなってしまうと、浪花節的な心情もあつたのかと思うのですが、指導教授を引き受けます。そこで次の時代に入ります。

Ⅲ 時代の暗転 河上事件

1 河上への辞職勧告

学連事件が跡を引いて一九二八年に三・一五事件が起きます。社会科学研究会の会員が、以前は新聞法違反でしたが、今度は治安維持法適用第一号として逮捕されたのです。その時河上邸も捜査を受けています。そして四月二二日に、文部省が学生の処分、そして左派教授の進退をなんとかしろと荒木総長を呼んで対応を求めま

ら追放されます。

河上への辞職勧告の理由は次の三点でした。一つめは、『マルクス主義講座』の河上執筆広告文が不穏当であったということ、二つめは、総選挙での大山郁夫への応援演説に不穏当な箇所があったこと、三つめは、社会科学研究会会員から治安を乱す会員が出たということでした。当時は帝国大学教授だったとしても国政選挙で応援演説しても別に構わなかった。そういう制度でした。でも不穏当な箇所はどこなのか一切わからない。だから納得できないと河上は書いています。また三つめもおかしいですよね。荒木総長はいかなる責任も持たせない、取らせないといって指導教授になることを依頼したにもかかわらず、指導教授であるということを辞職理

会で決議が上がったことを、自宅で待っていた河上に法学部の佐々木惣一と末川博が伝えていいます。瀧川幸辰 後に総長になった人物で、瀧川事件の被害者 も回想録でそのことを次のように書いています。「総長が河上の辞職を要求する理由に同意するものではないが、教授の自発的辞職を要求することに異議をはさむものではない」。これが、経済学部教授会の態度であり、決定でした。

私は、それが議事録に残っているのかどうかを調べてみました。一切議事録はありません。この時期に会議が行われた記録もありません。だから伝聞から当時を知るしかありません。いつの時代にも究極の時期にはそういうことが行われるようです。最近もご存知の通りです。

これに対して河上はどういう態度をとったのでしょうか。

『京都帝国大学新聞』に掲載された河上肇辞職関連記事、特に「大学を辞するに臨みて」と題する河上自身の「辞職声明」から、それを知ることができます。その声明でもっと重要なのは、

河上が「大学の
一員として大学の
自治を極力擁
護せねばならぬ
と考えてきた私
としては自らの
属する学部教授
会の決議を無視
し得ざる立場に

件と河上肇「大学を辞する
」じる『京都帝国大学新聞』



九二八年四月一六日」としています。学部自治を大切にしてきたのは法科大学時代からの伝統でした。教授会が辞職容認の決議をしたものの、教授会の自治権を擁護する立場から教授会の決議を尊重し、辞職を決断したといえます。これが四月一六日のことでした。

では、河上事件をどう理解すればいいのでしょうか？

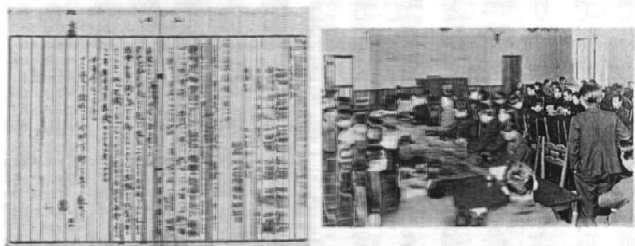
二〇年前に公開された『京都大学百年史』（総説編）では一方的に河上が追い込まれて辞めたということではなかったという見解を基調に河上事件が叙述されています。

河上自身が、「こうした時勢にマルクス主義を信奉することを公言して憚らない者が、いつまでも大学教授の地位に止まることが出来ない位

ではない生き方を選択しなければならぬことはわかり切ったことだと言っています。

さらに、同僚であった神戸正雄が戦後の回想録で「事件は、荒木さんと河上さんの差しちがえで解決されたもので、教授会は干与せずというのであった」（神戸正雄『対國電報』朝日新聞社、一九四八年）と述べています。こういう思いで神戸はこの問題に臨んだのだとしています。もう一つの要因が学生との関係です。当時社会科学研究会は、河上が制御できないような状況でした。研究会は、主流派である福本和夫の福本イズムに完全に制覇されていました。河上はかれらから生ぬるいと批判をされており、自分は学生の指導に責任を負えないと感じていました。さらに、『自叙伝』によれば、学生有志による河上教授送別会で河上が参画する新労農党に対し極めて厳しい批判がなされたようです（『自叙伝』二、三二頁）。こうした雰囲気の中で河上は京大を去っていくことになります。京都大学百年史は、こうした側面を強調しています。

河上教授の業績を認めた評議会議事録と
学生有志による河上教授送別会



ています。

河上事件後、様々な資料を読みますと、学問統制が一気に強まっていくことがよく分かります。一九二八年以降、文部省による思想統制が

強化され、特に、輸入禁止・発売禁止図書が貸出禁止にされます。このようなことがあり戦時体制に入ってきます。その前に昭和恐慌期から戦時体制までの時期における京都帝国大学経済学部状況について簡単に整理しておきます。

IV 学部教官の世代交代と瀧川事件

1 世代交代と学問の専門化

昭和恐慌期に学部教授陣の世代交代がありました。河上は辞職、戸田は病没、小川は政界転身、そして河田嗣郎は大阪商科大学学長に就任。かれは河上辞職容認決議がなされた教授会の日には大阪商科大学設立準備委員会に出席のため大阪に出張していました。河上の守り手がいなかったときに、教授会で決議されたという側面があったことをいい添えておきます。あとに残るのは、創設メンバーの神戸、財部、山本に加え

シュンペーターの来学（1931年）と高田保馬



て、本庄、小島、汐見三郎、作田壮一、高田保馬、石川興二、そして谷口吉彦と八木芳之助でした。最後の二人は経済学部の卒業生であり、このように世代交代が進みます。

河上事件の後、高田保馬もそうですが、海外にも広く研究活動を活発に広げていきます。ジニ係数のジニ教授を招いたり、シュンペーターを招聘して研究報告会を開催する等、表面的には、大変活発な学術研究活動が行われています。また、経済史研究会とかあるいは京都経営学会が設立されます。経済学の学問分野が分化し、専門化していく過程が進んでいきます。

2 瀧川事件と経済学部教授会

もう一つ大きな事件が昭和八年、一九三三年に起こります。これが瀧川事件です。文部省が、著書『刑法読本』に不穏当なところがあるとい

京大事件(瀧川事件)と
法経東ウイングの完成(1933年)



う理由で法学部瀧川幸辰教授に、総長を通して休職を命令してきます。これに対し、法学部教授会は強く抗議をして教授一同辞表を提出して反発します。そのとき末川博たちが京大を飛び出て、立命館大学にこつそり移っていきま

す。このときの経済学部教授会の態度が私には気になるところ

でした。議事録がありました。緊急教授会が、かなりの回数、ほぼ毎日やっています。しかし、議事録には開催日と時間と場所しか記されていません。それが一〇日以上続きます。最終的には何の声明もあげていません。決めたことは、次のことです。

第一に、門外漢にとって、文部省及び法学部教授会の両論の是非を判断できない。

第二に、研究の自由、大学の自治は、「大学ハ国家ノ須要ナル學術ノ理論及応用ヲ教授シ其ノ發展ヲ究スルヲ以テ目的」とする大学令の限度内で認められる。

第三に、休職処分が勅令違反かどうかとも判断できない。

以上のように手を上げてしまっています。

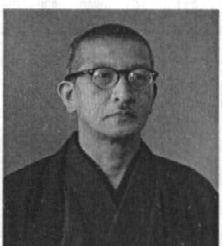
経済学部生は法経一番に集まり、出身高校別に集会をひらき、反対の意思表示をしましたが、経済学部当局は、父母に対して地元に戻るよう子息を説得して欲しいという手紙を出すだけでした。その手紙がいまも残されています。瀧川

V 戦時体制下の経済学部と戦争協力

1 戦時体制下における経済学部の拡充

この戦時体制下で京大経済学部はある意味で発展します。講座の増設、さらに「東亜経済研究所」をつくります。その中心になったのが一九三九年に学部長に就任した石川興二という人物です。石川は河上肇の門下生ですが、急進的右翼です。かれの三高時代以来の学友が近衛文麿で、首相になって新体制を作っていく人物です。近衛文麿との繋がりを生かして予算を取ってきます。そこで「東亜経済政策原論講座」・「日本経

石川興二と「支那経済慣行調査」

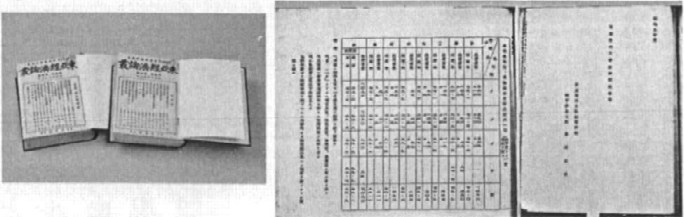


済理論講座」(一九三九年一〇月)、「日本経済思想史講座」(一九四一年)などの日本という名前が冠った講座、そして東亜経済研究所(一九四〇年一月)を作ります。国策研究機関である東亜研究所から受託研究を受け、あるいは外務省や海軍省からも研究費をもらって「支那経済慣行調査部」というものをつくり、そこで調査を繰り返し、調

査報告書を作成しています。写真はその一部です。当時、助教授はそれまでもヨーロッパに留学するのが当たり前でしたけれども、それができない状況の中でかれが行った先は中国大陸

でした。そこで戦争協力のための調査事業に従事しています。こうしたことをやらざるをえない状況になってまいります。

『東亜経済論叢』と 「京都帝国大学教員概況報告」



東亜経済研究所は、機関誌『東亜経済論叢』を創刊し、植民地研究やその周辺の研究を発表しました。

この時期の資料を見ていて面白いと思ったのが、「京都帝国大学教員概況報告」というものです。軍事教員担当の軍人が毎年報告書を出しています。それによれば、欠席率が一番高い学部が経済学部となつ

ています。もともと経済学部では欠席率が高いという「文化」があつたのですが、しかし、それは、どうやら経済学部生が軍事教員に消極的に抵抗していたことを示唆しているものと考えられます。

2 教官の増員と文部省による統制強化

教授の交代が相次ぎ、神戸、財部、山本ら創立期メンバーはこの戦時期に退官します。作田荘一は満州建国大学に転出します。戦後、かれは、これが理由で公職追放されます。新しく教授に就任したのが、統計学の蜷川虎三、柴田敬、松岡孝児です。助教数が増え、一〇名体制になります。また演習の復活等、カリキュラム改革もおこれます。この頃の文書を調べてみますと、文部省から常に問い合わせがきています。その写しが残されていて、今でいうシラバスや研究業績一覧を全ての教員に求めていることがわかります。こういう形で文部省が教育研究内容进行管理し、統制していくことになりました。研究

内容も、「戦時経済」、「大東亜共栄圏」、「南方問題」、「日本精神」へ傾斜していきます。

3 石川事件と文部省による統制強化

そこで起こったのが一九四三年の石川事件です。石川興二は、急進的右翼思想で、近衛文麿内閣の指導原理を支えた人物です。その著書『新体制の指導原理』にマルクスの系譜にもとづく叙述があること、そして治安維持法を「資本主義的匪徒」としていることを理由に、衆議院の予算委員会で作田議員が石川の処分を文部大臣に求め、それに応えて文部大臣が、経済学部長を辞めさせ、新しくできた人文部に移します。これが石川事件です。このとき経済学部長は、一切抵抗していません。つまり文部大臣による人事権への干渉を、完全に、一〇〇パーセント受け入れ、急進的右翼思想までもが排除されるという状態になってしまいます。

学徒出陣 (1943年11月20日)



次に学徒動員について述べます。徴兵猶予ということが帝国大学にはあつたのですが、それが解除され、軍事教練教科の次の段階に学徒出陣があります。文系から始まって、理系は免除されます。法学部、経済学部、文学部の学生が深山戦場に行くことになりました。

今回の百年史編集過程でもこの調査だと思つたのは、二〇〇六年に京都大学文書館がまとめた『京都大学における「学徒出陣」調査研究報告書』です。この調査は各学部に所蔵されている学籍簿や他の関連資料、そして学徒出陣経験者へのインタビュー等、大量の資料に基づき、京大卒業生や在学生の戦没者に関するデータをとめたものです。これによって戦没者

4 学徒出陣・勤労動員と戦没者



おわりに

京都大学経済学部「総退陣」と
教官協議会の誕生――

や未来を奪ったのです。

戦時期最後の経済学部長は蜷川虎三でした。一九六九年に中野一断先生がこの蜷川虎三にインタビューし、それをまとめた『思い出さず』があります。それによれば、河上肇の死と敗戦直後の経済学部の状況について次のように整理することが出来ます。河上は一九四六年一月三〇

表2 経済学部の入学年月別戦没者数

入学年月	経済学部			京大全学			経済学部生の構成比		
	卒業等	在学	小計	卒業等	在学	合計	卒業等	在学	小計
1939年4月	20	0	20	72	0	72	27.8%		27.8%
1940年4月	27	1	28	66	3	69	40.9%	33.3%	40.6%
1941年4月	19	2	21	55	9	64	34.5%	22.2%	32.8%
1942年4月	9	5	14	37	21	58	24.3%	23.8%	24.1%
1942年10月	0	22	22	1	96	97	0.0%	22.9%	22.7%
1943年10月	0	20	20	0	72	72		27.8%	27.8%
1944年10月	0	11	11	0	39	39		28.2%	28.2%
1945年4月	0	5	5	0	24	24		20.8%	20.8%
合計	75	66	141	231	264	495	32.5%	25.0%	28.5%

出所：京都大学大学文書館編『京都大学における「学徒出陣」調査研究報告書』2006年7月。

を個人名でリストアップすることができます。それを集計したものが、表2「経済学部の入学年月別戦没者数」です。『経済学部百年史』では、すべて個人名で、何処で、どういう理由でなくなったのかをリストアップしました。経済学部の戦没者は、卒業生で七五名、在学生で六六名、合計一四一名です。この卒業生の戦没者数は、京大全体の三二・五パーセント、在学生のそれは二五・〇パーセント、いずれもどの学部よりも大きな割合を占めています。全体としては二八・五パーセントです。比較的小規模な経済学部であるにもかかわらず、戦没者が全体のそれの大きな割合を占めていることは注目すべき点です。死因に関してはいえば多数が戦病死です。戦没地は、フィリピン、ビルマ等の激戦地、沖縄、さらに原爆投下の広島でした。これらのことは八十年史のときにはわかりませんでした。百年史では詳細にそれを書くことができました。戦争は、大学から学問の自由や大学の自治だけでなく、多くの若い学生のかげがえのない命

日に六八歳で京大のすぐ横で亡くなります。その知らせを受け蜷川学部長は枕元に駆けつけ、その通夜の席で「責任を感じる」ということを言うのと、もう河上さんも世を去られたらね、われわれも世を去ってもいいんだというような「主旨の挨拶をしました。このあと、経済学部の全教官が辞職する――「総退陣」ともいわれていますが――ということと責任を取るべきであるという提案が行われます。河上の死後、学生批判や新聞紙上での世論の批判があり、なかでも蜷川教授の批判は痛烈でした。それは、戦前戦時に経済学部がやってきたことは「学問犯罪人」であり、責任を取るべきだ、というものでした。

そこで外からいわれる前に自分たちで辞表をとりまとめて、辞めようじゃないか、ただし学部再建のために一人の教授だけは残しておこうという考え方でした。助教授と講師に関しては最初辞める予定はありませんでしたが、結果的には助教授も講師も一緒になって辞めること

になります。

二月一九日の教授会議事録には、第一に、敗戦までの積年の学部運営を反省し、学問の自由を守ることに十分でなかった点を自己批判する、第二に、学部長蟠川の辞任を承認して新学部長を選出し、全教官は総懺悔の形をとって新学部長に辞表を提出する、第三に、新学部長は学部の再建を慎重に配慮しつつ、辞表の申達を処理する、と記されており、申達は新学部長に一任するというになっていました。しかし、学部長として一人残ることになった静田教授が、全員の辞表を総長のところに持っていくませんでした。これに助教授たちが反発して、それこそ文字どおり総辞職ということになりました。

この間に、教授会場で、大きな改革がなされました。これまで学部の最高意思決定機関は教授だけの「教授会」でしたが、戦争中助教授や講師が大きな力を発揮したことを考慮して、これらを含む「教官協議会」を最高意思決定機関

とすることが決められました。この民主化に合わせて「学生協議会」と「事務職員協議会」が設けられ、「三者協議会」で「学部の総意を反映する」ような学部運営がおこなわれていくことになりました。しかし、あとの二つは、そのうち消えてしまいます。しかし、今日でも「教官協議会」は、「教員協議会」と名前を変えて存続しています。

「総退陣」に続いて、GHQによって石川、柴田、谷口が教職追放され、学内の適格審査委員会によって、大塚、松岡、徳永が追放されました。石川、谷口、作田、柴田、松岡、中川の六教授が公職追放されました。一九四六年七月時点で静田学部長を含め教授はわずか六名が残ったにすぎません。追放された人数や比率は、京大の他の学部と比べても高く、それは河上事件の際に抗しきれなかったばかりか、その後の学部あげての戦争協力の深さがどれほど深刻であったかということ物語るものです。

他方、教授「総退陣」という形で徹底して戦争

責任をとった学部は他に例をみないものでした。例えば七三一部隊の活動を支えた医学部あるいは原爆開発に携わった理学部ではそういうふうにはなりません。経済学部の戦争責任のとり方は、河上事件以降学部が失ったものがありにも大きかったという深刻な反省が学部内にあったことを反映したものでした。

学部八十年史で下谷政弘さんは、この過程をとらえて「死せる河上、生ける教授たちを走らせたのである」（『京都大学経済学部八十年史』五一頁）と、中国の故事を引きながら表現しています。河上事件のときの判断の誤りが、学問的な面だけでなく、学生が亡くなるという大きな過ちに導き、戦後、その反省の上に立って、大きな改革に行き着いたのだと指摘しています。

そして一九四七年の憲法の制定と学校教育法の制定によって大学の自治と教授会自治が明確にされ、帝国大学は消滅し、新制大学が生まれることになりました。それからしばらくは大学の自治をもとに学問が発展していくわけです。

けれども、二一世紀に入って国立大学法人化が進むにつれて教授会権限が人事権も含めてどんどん空洞化してしまいます。他方では、財政誘導を通じて軍事協力というものが進められ、また財界筋からもその圧力がかかってきます。かつての「非国民」という言い方であったものが、今日では国会でも「反日」という言い方で、研究費の使い方が批判されています。

以上のように歴史を見てきますと、今日の状況は河上事件の前夜の雰囲気似てきています。そういう時代だからこそ過去の歴史に学ぶことが大事ではないかと思えます。時間がまいりましたので話を終えます。ご清聴ありがとうございました。

【参考文献】（大学史、学部史、河上自筆本以外）

細川元雄「京都大学時代の河上肇」『経済論叢』第一二四巻第五・六号、一九七九年／大内兵衛「河上肇の人と思想」『現代日本思想体系』⑨河上

肇』筑摩書房、一九六四年／佐々木惣一「思い出あれこれ」末川博編『河上肇研究』筑摩書房、一九六五年／杉原四郎『日本の経済雑誌』日本経済評論社、一九八七年／大内兵衛『経済学五十年』上、東京大学出版会、一九七〇年／大原孫三郎傳刊行会『大原孫三郎傳』非売品、一九八三年／大野英二「解題」『河上肇全集』第一六卷、岩波書店、一九八四年／瀧川幸辰「河上教授の退職」堀江邑一他編『回想の河上肇』世界評論社、一九四八年／佐々木惣一「疎林」甲文社、一九四七年／神戸正雄『対楓庵雜記』朝日新聞社、一九四八年／『思い出草』京都大学経済学部、一九六九年／『思い出草 第二集』同上、一九九〇年。

なお、本報告の大方については、法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』第七三四号（二〇一九年十二月）の特集「経済学部の成立と日本の学知」において、「京都帝国大学経済学部の教育研究活動と国家・社会」と題して公表されている。